

指 導 課	吉田為明指導主事 三瓶芳徳指導主事	海野清瀬指導主事 武田享指導主事
社会教育課	設楽貞夫指導係長	
保健体育課	小柴登志男総務係長	
教育研究所	河野利作研究係長	
理科教育センター	佐川清美指導主事	
県営体育館	鈴木正一兼任主事	
県立図書館	高橋丈夫総務係長	

5 「教育月報」の発行

(1) 広 報 対 象

小・中・養護学校、県立学校、市町村教育委員会、市町村長、公民館、知事部関係各課、県議会議員、報道機関、

(2) 編 集 要 領

年12回 B5版 24ページ 2,100部発行

(3) 42年度の特集項目

4月 教育庁組織機構 各課（所館）教育事務所

5月 昭和42年度教育庁行政施策の内容 各課（所館）

6月 指導者の研修

学務・指導・社教・研究所・理科教育センター

7月 国庫補助事業 各課（所管）

8月 スポーツの振興 総務・保体

9月 教職員の福利厚生 福利

10月 後期中等教育の拡充整備 総務・指導・社教

11月 社会教育・文化振興 総務・学務・社教

12月 へき地教育・特殊教育・幼児教育 学務・指導

1～2月 長期総合教育計画・実施計画 総 務

3月 昭和43年度教育関係年間行事予定 各課（所館）

以上、各課（所館）の協力のほかに

石川郡平田村・南会津郡只見町・郡山市・相馬郡飯館村各教育委員会・定通各学校のほか、東白川鮫川小・耶麻郡大谷小・安達郡木幡二小・白河一小・小名浜一小・岳下小・中・信陵中・大笹生小・若松二中・福島養護・清水幼・四倉一幼・坂下幼等の協力を得た。

6 「教育時報」の発行

(1) 広 報 対 象

小・中・養護学校教職員、県立学校教職員、市町村教育委員会教育長、教育庁職員、知事部局関係各課、県議会議員、報道機関

(2) 編 集 要 領

年間72ページの枠内で重点的に集中広報を行ない、毎回21,000部発行した。

(3) 42年度の主な広報内容

68 (42. 4.18)

- 新採用教職員のための法令解説
- 福島県公立学校処務規程
- 市町村公立学校処務規程準則
- 新採用教員研修会要項

69 (42. 6.10)

- 第17回福島県小中学校長会総会における県教育長あいさつ
- 宿日直勤務に関する一問一答

- 公務災害認定上の諸問題
- 県長期総合教育実施計画の趣旨・期間

70 (42. 7. 1)

- 夏季休業中における児童・生徒の指導と学校管理
- 夏休みの法令解説「有給休暇・義務免・出張・研修」について

- 夏季休業中のおもな研修会・講習会

71 (42. 8.19)

- 年次休暇等の附与単位の改正
- 勤務時間に関する一問一答
- 6月定例県議会における質問と答弁

72 (42. 9.30)

- 一せい休暇闘争に対する県教育長談話
- 地方公務員法抜すい
- 各大臣あて、県教育委員長の趣旨実現に関する要望書（人事院勧告）
- 一せい休暇闘争等に関する一問一答

- 人事院勧告による給料表

73 (42.10.14)

- 一せい休暇闘争に対する県教育長談話
- 日教組の一せい休暇闘争に対する教職員の服務態勢の確立について県教育長通達写
- 地方公務員法解説

74 (42.11. 7)

- 県教組のスト決行に対する県教育長談話
- 教育モニターの報告内容（児童・生徒の交通事故防止対策）

- 9月定例県議会における質問と答弁

- 公立学校共済組合法の一部改正について解説

- 「市町村教育行政実務提要改訂版」発刊案内

75 (43. 1. 8)

- 10.26 スト処分発表における県教育長談話

- 地方公務員災害補償法の施行

- 児童・生徒の交通事故災害の実態

- 12月定例県議会における質問と答弁

76 (43. 3. 1)

- 昭和43年度福島県教育委員会努力目標

- 昭和43年度当初予算

77 (43. 3. 4)

- 昭和43年度小・中・高・盲・ろう・養護学校努力目標設定上の参考資料

- 2月定例県議会における質問と答弁

- 最高裁判例分限免職処分の判決

- 昭和43年度県教育モニター募集について

7 「教育年報」の発行（本誌）

(1) 編 集 方 針

昭和42年度の教育行政の成果を記録し、将来に残る公的記録として保存するとともに、前年度に引続き逐年累積記録する重要な行政資料とする。

(2) 編 集 委 員

広報委員がこれにあたった。

(3) 発 行 部 数